

平成29年度

定期監査結果報告書

中津川市監査委員



中監査第48号  
平成30年3月12日

中津川市長 青山節児 様  
中津川市議会議長 大堀寿延 様  
関係行政委員会の長 様

中津川市監査委員  
鷹見 幸久  
櫛松 直子

平成29年度定期監査の結果について

平成29年度の定期監査を地方自治法第199条第4項の規定により実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

# 目 次

1	監査の期間	.....	1
2	監査の対象	.....	1
3	監査の範囲及び方法	.....	3
4	監査の結果	.....	3

## 1 監査の期間

前期 平成29年 6月29日から平成29年 8月 7日まで

後期 平成29年10月10日から平成29年10月30日まで

## 2 監査の対象

平成28年度中津川市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理と平成28年度の現況について次の部・課等の監査を行った。

### ■ 市長公室

### ■ 政策推進部

政策推進課・広報広聴課

### ■ 総務部

人事課・行政管理課・情報政策課

### ■ 財務部

財政課・資産経営課・税務課・収納管理室

### ■ 定住推進部

定住推進課・市民協働課・山口総合事務所・坂下総合事務所・川上総合事務所・加子母総合事務所・付知総合事務所・福岡総合事務所・蛭川総合事務所・中津事務所・苗木事務所・坂本事務所・落合事務所・阿木事務所・神坂事務所

### ■ 健康福祉部

障害援護課・福祉相談室・高齢支援課・介護保険室・国民健康保険課・健康医療課・健康寿命対策室・地域総合医療センター・国保阿木診療所・国保蛭川診療所・国保川上診療所・国保加子母歯科診療所

### ■ 生活環境部

市民課・環境施設建設推進室・防災安全課・消費生活相談室・環境政策課・環境センター・衛生センター・恵北衛生センター

### ■ 農林部

農業振興課・有害鳥獣対策室・家畜診療所・林業振興課・農林整備課

■ 商工観光部

工業振興課・企業誘致推進室・商業振興課・観光課

■ 文化スポーツ部

生涯学習スポーツ課・中央公民館・図書館・蛭川済美図書館・文化振興課・鉱物博物館

■ リニア都市政策部

都市計画課・リニア対策課・リニア推進坂本事務所・リニア駅周辺整備課

■ 基盤整備部

建設課・用地課・管理課・地籍調査室・建築住宅課・福岡基盤整備課

■ 水道部

水道課・水道経営課・下水道課・浄化管理センター

■ 中津川市民病院・国保坂下病院・坂下老人保健施設

■ 消防本部〈中消防署（坂下分署）・西消防署（蛭川分署）・北消防署（加子母分署）含む。〉

■ 会計課

■ 教育委員会事務局

教育企画課・施設計画推進室・学校教育課・教育研修所・幼児教育課・子育て政策室・発達支援センター・子育て支援センター・阿木高等学校・第一中学校・第二中学校・苗木中学校・坂本中学校・落合中学校・阿木中学校・南小学校・東小学校・西小学校・苗木小学校・坂本小学校・落合小学校・阿木小学校・下野小学校・田瀬小学校・阿木保育園・下野保育園

■ 議会事務局

■ 農業委員会事務局

■ 監査委員事務局

### 3 監査の範囲及び方法

#### (1) 範囲

各部課における収入、支出、契約、現金の出納保管、財産管理等の事務の執行について、合法性・正確性、支出の経済性・効率性、事務運営の合理性・健全性等の観点から監査を行った。

#### (2) 方法

事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から事務・事業の概要、執行状況、本年度の重点目標、課題等について説明を受け、質疑を行い、必要に応じ関係書類を点検し、併せて収入・支出のうち重要性が大きいと思われる事業を試査により抽出し、証拠書類等と照合した。

### 4 監査の結果

各課等の事務・事業の執行状況については、全般的に適正であることを確認した。

軽易な事項については、その都度口頭により伝え、指摘・改善事項については、進捗管理システムを活用してその後の対応状況を監察している。

なお、次ページにて主な監査指摘・改善事項を挙げる。

## (1) 新町ビル跡地について

新町ビルの跡地利用については、現在に至るまで明確な活用計画が示されないまま新図書館建設工事の中止から約6年が経過した。複合施設を建設する予定があるとされているが、具体性がなく、土地取得費を含めた総投資約5億円が活かされていない。地下に埋設された杭も時間とともに劣化し、価値が減少するのみならず、跡地未活用による機会損失も大きいものがある。

また、この跡地活用は中心市街地の活性化を図る上で、核となる事業である。核が固まらない状態では、派生する計画にも具体性は生まれてこない。中心市街地を真に活性化し賑わいを創出するためには、事業断念の経緯にとらわれることなく全てを白紙に戻した上で、現図書館の老朽化と駐車場不足の問題解決も含め早期に計画を立案し、事業化に取り組まれるよう努められたい。

リニア開通に伴う大型事業もあり、市の財政が厳しさを増す中、行政機能と文化施設の集約化を図ること等を考慮し、国や県の補助制度を活用しつつ、効率的で効果の高い事業遂行を推し進められたい。

## (2) 随意契約の事務手続きの誤りについて

修繕費や委託費、工事請負費において、随意契約による支出は条例等で定められた要件を満たす場合に限り認められている。しかしながら、その要件を満たしていないものが散見された。主な事例は次のとおり。

①中津川市契約規則第24条に規定された随意契約において、同規則第25条に定められた2者以上の見積もり合わせが行われていなかった事例。

### ■主な事例（監査資料により確認された事例から抽出）

部署	区分	内容	金額(円)
加子母総合事務所	修繕費	スクールバスエンジンオイル等修繕	362,102
付知総合事務所	修繕費	マイクロバスファンドライブ交換	229,230
中央公民館	修繕費	自火報設備の副受信機更新および保守点検による修繕	420,217
衛生センター	委託費	脱臭水洗塔内ろ材洗浄清掃業務	475,200
環境センター	委託費	浴槽循環系統配管洗浄業務	341,280
林業振興課	委託費	古損木処理緊急整備事業	334,800
建設課	委託費	中津515号線除草	199,800
教育企画課	委託費	落合小学校敷地内通学路支障木伐採等業務	402,114
山口総合事務所	工事請負費	山口公民館エレベーター修理工事	302,000
高齢支援課	工事請負費	ひだまり苑火災通報装置取付工事	270,000



②緊急性が低いにもかかわらず、随意契約の理由が地方自治法施行令第167条の2第1項の5号（緊急）とされている事例。

■指摘事例

- ・蛭川総合事務所（修繕費） 運動公園コイン点灯盤落雷修理 648,000円

指摘事項：修繕内容を示す書類の日付等が緊急性を示していない。

- ・農業振興課（修繕費） 畜産センター水中ポンプ取替 1,512,000円

指摘事項：ポンプの故障の緊急性を示す書類の整理ができていない。

上記以外にも要件を満たさずに随意契約をしている事例は多数に上ると推定される。随意契約の事務手続きをさらに厳格にチェックする必要がある。

また、毎年度結ぶ保守契約等では、前年度の契約内容をそのまま踏襲し、契約金額もほぼ同額となっている事例が大半を占めているが、多くの場合業者から提示された見積り単価を精査していない。経費削減のため、見積り単価の検証を徹底されたい。

### （3）各種団体に対する補助金の見直しについて

各種団体に交付されている補助金の中には、合併以前に支出していた補助金をそのまま継続しているものが多い。合併から13年が経過する現状では、団体の構成員や活動状況にも変化が生じており、補助金額の妥当性に疑義を生じさせている可能性がある。各種団体に対する公平性を考慮する上でも補助金の交付基準を明確にし、団体の事業規模や活動の公益性に応じた補助金への見直しを図るべきである。

### （4）まちづくり協議会と地域一括交付金について

地域のイベント等は、まちづくり協議会や実行委員会が主体で実施されているが、地域によっては職員が運営に深く関わる状態が継続されている。職員負担が過度にならないよう関わり方を整理し、各事務所の本来の業務が円滑に遂行できるようにすべきである。

一括交付金は、ほとんどがまちづくり協議会に交付され、イベントや祭等、地域の特性に応じて支出されている。地域の活性化に有効活用されるものではあるが、多額の繰越金を決算書に計上しているところにも支出している事例もあり、交付金の必要性と緊急性について検討を要すると思われる。

#### (5) 計画的な修繕の実施について

学校および文化・スポーツ施設を含め、老朽化により修繕が必要な施設が増えている。不良箇所は早い段階で修繕を行うことにより、大掛かりな修繕工事を回避できることもある。将来的な修繕計画を策定し、必要な修繕は早期から計画的に行っていくよう努められたい。

#### (6) 職員給与体系について

市の給与制度については、管理職（課長級以上）には管理職手当が支給されるものの、課長補佐以下の職員が一定の残業をすれば、課長より給与が多く支給される。このような、職責と報酬が相反する給与体系では、管理職への昇進意欲も失われ、職場全体の活気と向上心は生まれにくい。平成28年度において係長級候補者試験の受験者が受験有資格者の94%であるのに対し、管理職候補者試験は僅か30%であるのはこれを物語っている。

管理職を目指す意欲のある職員に報いるためにも、市全体の給与支給総額を増やさない前提の上で、給与体系の改善を推し進められたい。